

## 平成18年度東京都電気事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 交通局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間

平成19年6月4日から同年8月22日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、電気事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き、適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の3水力発電所の運転によって発電した電力を東京電力株式会社に卸販売する事業である。

平成18年度における販売電力量は、9,245万kWhであり、前年度と比較し、2,465万kWh減少している。

収支状況は、総収益9億4,381万余円に対して、総費用8億2,896万余円であり、差引き1億1,484万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産73億9,180万余円、負債9億6,050万余円及び資本64億3,129万余円となっている。

経営状況は、引き続き良好なものとなっている。

### 3 指摘事項について

#### (1) 決算に関するもの

##### ア 勘定科目間の振替処理を適正に行うべきもの

局は、平成19年度から東京都交通局新財務会計システム(以下「システム」という。)を稼働させている。本システムは、平成17年度及び平成18年度の2事業年度にわたり、以下の3件の委託契約により構築されたものである。

システムの開発委託(契約金額2億5,070万5,250円、契約期間:平成17.4.1~平成18.3.31)

システムの開発委託(契約金額1億8,350万円、契約期間:平成18.4.1~平成19.3.31)

システム改修委託(契約金額7,890万円、契約期間:平成19.1.22~平成19.3.31)

局は、局全体に係る資産及び経費については、局が設定している仮勘定(以下「関連勘定」という)に一時的に計上し、決算時に、交通事業会計、高速電車事業会計及び電気事業会計(以下「三会計」という。)にそれぞれ振替えることとしている。

上記3件の委託契約のうち、は、平成17年度に完了したものの、他の委託契約の完了を待ってシステム全体が稼働可能となることから、平成17年度の決算では三会計の建設仮勘定に振替計上し、平成18年度の決算において、建設仮勘定から三会計の無形固定資産に振替計上している。

ところで、この振替処理について見たところ、表1のとおり、建設仮勘定として交通事業会計及び高速電車事業会計に計上されていた金額と、無形固定資産として振替えた金額とが合致しておらず、適正でない。

局は、勘定科目間の振替処理を適正に行われたい。

(表1) 建設仮勘定及び無形固定資産への振替計上金額

(単位:円)

	関連資産総額	分 担 額		
		交通事業会計	高速事業会計	電気事業会計
建設仮勘定	250,705,250	62,706,404	186,996,025	1,002,821
無形固定資産	250,705,250	107,051,142	142,651,287	1,002,821

分担額とは、関連資産(交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計に係る共通する資産)を各会計に配分した額をいう。

##### イ 過年度損益修正損益の表示を適切に行うべきもの

企業会計原則では、金額の僅少なもの又は每期経常的に発生するものは、経常損益計算に含めることができるとされている。

局は、平成17年度決算審査における指摘(日暮里舎人線貸付金利息及び債券利息2,445万9,453円については高速電車事業会計固有のものであることから、交通事業会計及び電気事業会計収入から高速電車事業会計収入に訂正すること)を踏まえ、該当する会計におい

て、過年度損益修正を行っている。

この過年度修正に係る会計処理について見たところ、表2のとおり過年度損益修正損を雑支出に、過年度損益修正益を雑収入にそれぞれ計上している。

一方で、局は、土地の売却損46万6,556円及びトロッコの売却損83万6,205円を、特別損失である固定資産売却損として計上している。

局は、過年度損益修正に係る損益を特別損益に計上しない理由として、その金額が僅少であることとしているが、土地の売却損及びトロッコの売却損と比較すると、その金額は多額であることから、表示の一貫性に欠け、適切でない。

また、過年度損益修正は毎期経常的に発生する性質のものではないことから、過年度損益修正損を雑支出に、過年度損益修正益を雑収入にそれぞれ計上していることは適切でない。

局は、過年度損益修正損益の表示を適切に行われたい。

(表2) 過年度損益修正の正誤表

(単位：円)

会計	科目(誤)		科目(正)		金額
交通事業会計	営業外費用	雑支出	特別損失	過年度損益修正	23,322,396
高速事業会計	営業外収入	雑収入	特別利益	過年度損益修正	24,459,453
電気事業会計	営業外費用	雑支出	特別損失	過年度損益修正	1,137,057

## (2) その他

### ア 総勘定元帳内訳簿の数値の検証を適切に行うべきもの

局は、収入・支出の明細を表す補助簿として、総勘定元帳内訳簿を東京都交通局新財務会計システム(以下、「新システム」という。)で作成している。

ところで、平成18年度交通局所管各会計の総勘定元帳内訳簿について見たところ、表3のとおり、

預り金は、負債のため、期首残高は貸方残でなければならないところ、各会計において、給料手当源泉所得税預り金の平成18年度期首残高(平成17年度からの繰越残高)が借方残となっていること、

源泉所得税預り金は、所管庁(税務署)に支払った時点で、同額が借方に記帳され、差し引きゼロとなるべきところ、高速電車事業会計及び電気事業会計の期末手当源泉所得税預り金が、平成18年度期中において、まったく増減がなく、期首残高と同じ金額が期末残高となっていること等、

総勘定元帳内訳簿の数値が適切でない事例が認められた。

局は、この原因については平成19年1月1日に本稼働させた新システムにプログラム上の誤りがあることによるとしていることから、新システムが処理出力している数値について、十

分な検証を行わないまま運用を始めたことになる。

同は、総勘定元帳内訳簿の数値について、適切に検証を行われたい。

(表3) 総勘定元帳内訳簿における預り金の記載数値

(単位：円)

預り金	平成18年度期首残高	平成18年度期末残高
交通事業会計 給料手当源泉徴収所得税	借方残 153,854,155	借方残 159,179,549
高速電車事業会計 "	借方残 164,679,710	借方残 170,456,806
電気事業会計 "	借方残 2,122,199	借方残 2,236,352
交通事業会計 期末手当源泉徴収所得税	貸方残 249,385,974	貸方残 250,856,131
高速電車事業会計 "	貸方残 265,219,114	貸方残 265,219,114
電気事業会計 "	貸方残 3,300,160	貸方残 3,300,160

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成18年度における電気事業の経営成績は、表4(詳細は別表1比較損益計算書)のとおり、総収益9億4,381万余円に対し、総費用は8億2,896万余円であり、差引き1億1,484万余円の純利益となっている。

(表4) 経営成績比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増( )減	
			金額	率
総収益	943,814	982,471	38,657	3.9
営業収益	938,235	974,096	35,860	3.7
営業外収益	5,578	8,375	2,797	33.4
総費用	828,967	898,153	69,185	7.7
営業費用	827,792	897,634	69,842	7.8
営業外費用	1,175	434	741	170.7
特別損失	0	83	83	100
純利益	114,846	84,318	30,527	36.2

#### (1) 業務実績について

平成18年度における販売電力量は表5のとおりであり、全量を東京電力株式会社に卸販売している。電力の販売料金は、多摩川第一発電所及び多摩川第三発電所については、基本料金が年額7億3,556万円、従量料金が1kWh当たり1円70銭となっており(契約年月日：平成17.3.9、契約期間：平成17.4.1~平成19.3.31)、白丸発電所については、基本料金が年額3,316万8,000円、従量料金が1kWh当たり2円66銭とな

っている（契約年月日：平成12.10.18、契約期間：平成12.11.11～平成22.11.10）。

なお、各発電所の概要は、表6のとおりである。

（表5）販売電力量

（単位：kWh、%）

項目	年度	平成18年度	平成17年度	増( )減	
				電力量	率
販売電力量		92,458,106	117,112,500	24,654,394	21.1
多摩川第一発電所		52,467,439	61,150,712	8,683,273	14.2
多摩川第三発電所		37,600,000	53,339,000	15,739,000	29.5
白丸発電所		2,390,667	2,622,788	232,121	8.9

（表6）発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
出力(最大)kW	19,000	16,400	1,100
有効落差(最大)m	106.74	70.55	24.05

（2）収益について

総収益は、表7のとおり、9億4,381万余円であり、前年度（9億8,247万余円）と比較して、3,865万余円（3.9%）減少している。

営業収益は、9億3,823万余円であり、前年度（9億7,409万余円）と比較して、3,586万余円（3.7%）減少している。

営業外収益は、557万余円であり、前年度（837万余円）と比較して、279万余円（3.4%）減少している。

（表7）収益比較表

（単位：千円、%）

項目	年度	平成18年度		平成17年度		増( )減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		938,235	99.4	974,096	99.1	35,860	3.7
電力料収入		934,675	99.0	970,533	98.8	35,857	3.7
電力料		928,201	98.3	970,337	98.8	42,135	4.3
濁水準備引当金 取崩( )引当		6,474	0.7	196	0.0	6,277	-
雑収入		3,560	0.4	3,562	0.4	2	0.1
営業外収益		5,578	0.6	8,375	0.9	2,797	33.4
総収益		943,814	100	982,471	100	38,657	3.9

（注）電力料：第一・第三発電所 = 基本料金（735,560千円）+ 従量制料金（1.70円×販売電力量）  
白丸発電所 = 基本料金（33,168千円）+ 従量制料金（2.66円×販売電力量）

(3) 費用について

総費用は、表8のとおり、8億2,896万余円であり、前年度(8億9,815万余円)と比較して、6,918万余円(7.7%)減少している。

これは、多摩川第一発電所第1号発電機の点検修理、白丸調節池ダム土石排除工事等が、平成17年度に終了したことにより、工事費が減少したためである。

なお、給与費及び職員数等は、表9のとおりとなっている。

(表8) 費用比較表

(単位:千円、%)

年度 項目	平成18年度		平成17年度		増( )減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用	827,792	99.9	897,634	99.9	69,842	7.8
人件費	342,327	41.3	375,812	41.8	33,485	8.9
物件費	336,645	40.6	374,087	41.7	37,442	10.0
減価償却費	148,819	18.0	147,735	16.4	1,084	0.7
営業外費用	1,175	0.1	434	0.0	741	170.7
特別損失	0	0	83	0.0	83	100
総費用	828,967	100	898,153	100	69,185	7.7

(表9) 給与明細表

(単位:千円)

年 度 項目	平成18年度	平成17年度	増( )減
給料	160,699	172,027	11,328
手当	128,228	133,989	5,761
法定福利費	45,766	48,686	2,920
計	334,693	354,703	20,009
職員数	38人	40人	2人
平均年齢	43歳2月	44歳5月	1年3月
職員一人当たり給与費	7,603千円	7,714千円	111千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員一人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率について見ると、表10のとおりとなっている。

(表10) 経営比率

項目	年度	平	成	平	成	平	成	算式
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度		
経営資本営業利益率(%)		2.4	2.0	2.4	1.1	1.5		$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		16.5	14.2	17.0	7.8	11.8		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.15	0.14	0.14	0.13	0.13		$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		83.4	85.7	82.8	91.4	87.8		$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

## 2 財政状態について

## (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表11のとおりである。

資金収支の状況は、表12のとおり、差引額は1億7,671万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、全体としては9,245万余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表13のとおりである。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成18年度	平成17年度	増( )減	
				金額	増減率
資本的収入		420	113	307	271.1
資本的支出		177,134	60,718	116,416	191.7
建設改良費		177,134	60,718	116,416	191.7
資本的収支		176,713	60,605	116,108	191.6

(表12) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	177,134	資本的収入 (B)	420
		資本的収支資金不足額 (C=B-A)	176,713
		当年度純利益	114,846
		損益勘定留保資金	145,891
		(減価償却費)	148,819
		(濁水準備引当金)	6,474
		(退職給与引当金)	27,968
		(修繕準備引当金)	28,301
		(固定資産除却損)	2,075
		(固定資産売却損)	1,137
		消費税等資本的収支調整額	8,434
		計(当年度資金剰余額) (D)	269,173
収益的収支資金剰余額 (E=D)	269,173		
当年度資金剰余額 (F=E-C)	92,459		
合 計 (A+F)	269,593	合 計 (B+D)	269,593

(表13) 年度末資金残高表

(単位：千円)

年度 項目	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
流動資産 (A)	2,318,196	2,542,095	2,820,618	2,975,785	3,086,091
流動負債 (B)	252,364	152,327	275,529	311,715	331,120
年度末資金残高 (A - B)	2,065,931	2,389,767	2,545,089	2,664,070	2,754,971

## (2) 資産及び負債・資本について

平成18年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、73億9,180万余円であり、前年度(72億6,369万余円)と比較して、1億2,811万余円(1.8%)の増加となっている。これは、固定資産が1,780万余円、流動資産が1億1,030万余円増加したことによるものである。

負債総額は、9億6,050万余円であり、前年度(9億4,724万余円)と比較して、1,326万余円(1.4%)増加している。これは、主に、固定負債のうち退職給与引当金が2,796万余円、流動負債のうち営業未払金が1億1,067万余円減少したものの、固定負債のうち修繕準備引当金が2,830万余円、流動負債のうちその他未払金(改良工事費



に係る未払金)が1億2,236万余円増加したことによるものである。

資本総額は、64億3,129万余円であり、前年度(63億1,644万余円)と比較して、1億1,484万余円(1.8%)増加している。これは、利益剰余金が1億1,484万余円(4.8%)増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表14のとおりである。

(表14) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	算式
流動比率	918.6	1,668.8	1,023.7	954.6	932.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	85.6	86.3	86.7	87.0	87.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	77.7	73.9	70.1	67.9	66.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

### 3 建設改良事業について

建設改良事業は、予算額1億8,900万円に対し、決算額1億7,713万余円であり、予算額に対する執行率は93.7%となっている。

執行内容は、多摩川第三発電所の入口弁据付け(3,940万円)、特別高圧配電盤更新(1億2,478万円)等に係る経費である。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成18年度	平成17年度	増( )減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
営業収益	938,235,846	974,096,161	35,860,315	3.7
電力料収入	934,675,835	970,533,776	35,857,941	3.7
雑収入	3,560,011	3,562,385	2,374	0.1
営業費用	827,792,265	897,634,898	69,842,633	7.8
水力発電所費	693,195,415	737,803,700	44,608,285	6.0
送電費	29,275,462	29,376,596	101,134	0.3
発電管理費	105,321,388	130,454,602	25,133,214	19.3
営業利益	110,443,581	76,461,263	33,982,318	44.4
営業外収益	5,578,269	8,375,682	2,797,413	33.4
受取利息及び配当金	4,982,942	1,925,410	3,057,532	158.8
雑収益	595,327	6,450,272	5,854,945	90.8
営業外費用	1,175,398	434,187	741,211	170.7
経常利益	114,846,452	84,402,758	30,443,694	36.1
特別損失	0	83,970	83,970	100
当年度純利益	114,846,452	84,318,788	30,527,664	36.2
前年度繰越利益剰余金	512,156	193,368	318,788	164.9
当年度未処分利益剰余金	115,358,608	84,512,156	30,846,452	36.5

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増( ) 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
固定資産	4,305,711,303	58.2	4,287,907,331	59.0	17,803,972	0.4
有形固定資産	4,303,646,237	58.2	4,241,093,181	58.4	62,553,056	1.5
電気事業	4,276,203,911	57.9	4,212,804,255	58.0	63,399,656	1.5
有形固定資産	8,131,566,279	110.0	7,959,795,016	109.6	171,771,263	2.2
減価償却累計額	3,855,362,368	52.2	3,746,990,761	51.6	108,371,607	2.9
関連	27,442,326	0.4	28,288,926	0.4	846,600	3.0
有形固定資産	44,419,672	0.6	44,368,144	0.6	51,528	0.1
減価償却累計額	16,977,346	0.2	16,079,218	0.2	898,128	5.6
無形固定資産	2,065,066	0.0	111,329	0.0	1,953,737	
電気事業	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
関連	2,024,691	0.0	70,954	0.0	1,953,737	
建設仮勘定	0	0	46,702,821	0.6	46,702,821	100
電気事業	0	0	45,700,000	0.6	45,700,000	100
関連	0	0	1,002,821	0.0	1,002,821	100
流動資産	3,086,091,956	41.8	2,975,785,811	41.0	110,306,145	3.7
預金	2,990,733,003	40.5	2,890,170,068	39.8	100,562,935	3.5
営業未収金	89,775,743	1.2	85,588,673	1.2	4,187,070	4.9
その他未収金	5,556,140	0.1	0	0	5,556,140	
前払金	27,070	0.0	27,070	0.0	0	0
資産合計	7,391,803,259	100	7,263,693,142	100	128,110,117	1.8
固定負債	629,387,389	8.5	635,528,315	8.7	6,140,926	1.0
修繕準備引当金	275,062,833	3.7	246,761,029	3.4	28,301,804	11.5
湧水準備引当金	0	0	6,474,024	0.1	6,474,024	100
退職給与引当金	354,324,556	4.8	382,293,262	5.3	27,968,706	7.3
流動負債	331,120,305	4.5	311,715,714	4.3	19,404,591	6.2
営業未払金	139,097,297	1.9	249,775,238	3.4	110,677,941	44.3
その他未払金	175,969,500	2.4	53,600,715	0.7	122,368,785	228.3
預り金	3,117,108	0.0	2,147,261	0.0	969,847	45.2
未払消費税及び地方消費税	12,936,400	0.2	6,192,500	0.1	6,743,900	108.9
負債合計	960,507,694	13.0	947,244,029	13.0	13,263,665	1.4
資本金	2,412,560,370	32.6	2,412,560,370	33.2	0	0
自己資本金	2,412,560,370	32.6	2,412,560,370	33.2	0	0
減債積立金組入額	1,632,549,370	22.1	1,632,549,370	22.5	0	0
その他剰余金組入額	780,011,000	10.6	780,011,000	10.7	0	0
剰余金	4,018,735,195	54.4	3,903,888,743	53.7	114,846,452	2.9
資本剰余金	1,647,387,587	22.3	1,647,387,587	22.7	0	0
事業施設受贈財産評価額	1,306,897,301	17.7	1,306,897,301	18.0	0	0
国庫補助金	340,490,286	4.6	340,490,286	4.7	0	0
利益剰余金	2,371,347,608	32.1	2,256,501,156	31.1	114,846,452	5.1
利益積立金	34,000,000	0.5	29,000,000	0.4	5,000,000	17.2
中小水力発電開改良積立金	1,151,956,000	15.6	1,105,821,000	15.2	46,135,000	4.2
建設改良積立金	1,070,033,000	14.5	1,037,168,000	14.3	32,865,000	3.2
当年度未処分利益剰余金	115,358,608	1.6	84,512,156	1.2	30,846,452	36.5
前年度繰越利益剰余金	512,156	0.0	193,368	0.0	318,788	164.9
当年度純利益	114,846,452	1.6	84,318,788	1.2	30,527,664	36.2
資本合計	6,431,295,565	87.0	6,316,449,113	87.0	114,846,452	1.8
負債資本合計	7,391,803,259	100	7,263,693,142	100	128,110,117	1.8